

# 上野議員の質問に 国の政策を鵜呑みで「再稼働やむなし」と答弁 小菅市長



上野議員はまず、市長が「エネルギー事情を勘案する」と、再稼働はやむを得ないと表明したことに関して、真意を問いました。

しかし市長は、「これまでの市の方針は、国のエネルギー政策の方向性や、その前提となる日本のエネルギー事情を考慮した中で、安全性の確保を大前提に原子力発電の活用を図ることはやむを得ない」としていります。私としても同様の考えである」と、國の方針をそのまま鵜呑みにし、しかもその方針がこれまでの市の規定方針であると開き直りました。

たしかに前中川市長も、任期の後半には國の方針に對してはつきりした態度を示していましたが、当初は再稼働をそのまま容認する姿勢ではなかったはずです。そのことをまるでなかつたかのように決めつけ、「原発活用はやむなし」ということが從来の市の方針とする答弁を行いました。

そこで、上野議員はさらに、「県民意識調査での県民の多くも、議員の多くも

のまま「尊重」するといふのですから、小菅市長自身が国や県の言うがままになつていてると言わざるを得ません。このような市民不在の姿勢に対しても、今後とも厳しく追及していきます。

上野議員はまず、市長が「エネルギー事情を勘案する」と、再稼働はやむを得ないと表明したことに関して、真意を問いました。

しかし市長は、「これまでの市の方針は、国のエネルギー政策の方向性や、その前提となる日本のエネルギー事情を考慮した中で、安全性の確保を大前提に原子力発電の活用を図ることはやむを得ない」としていります。私としても同様の考えである」と、國の方針をそのまま鵜呑みにし、しかもその方針がこれまでの市の規定方針であると開き直りました。

上野議員はまず、市長が「エネルギー事情を勘案する」と、再稼働はやむを得ないと表明したことに関して、真意を問いました。

しかし市長は、「これまでの市の方針は、国のエネルギー政策の方向性や、その前提となる日本のエネルギー事情を考慮した中で、安全性の確保を大前提に原子力発電の活用を図ることはやむを得ない」としていります。私としても同様の考えである」と、國の方針をそのまま鵜呑みにし、しかもその方針がこれまでの市の規定方針であると開き直りました。

一般質問3日目の12月15

日、上野議員は柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題について市長に基本的な姿勢をたしました。

上野議員はまず、市長が

「エネルギー事情を勘案する」と、再稼働はやむを得ないと表明したことに関して、真意を問いました。

しかし市長は、「これまでの市の方針は、国のエネルギー政策の方向性や、その前提となる日本のエネルギー事情を考慮した中で、安全性の確保を大前提に原子力発電の活用を図ることはやむを得ない」としていります。私としても同様の考えである」と、國の方針をそのまま鵜呑みにし、しかもその方針がこれまでの市の規定方針であると開き直りました。

しかし、市長は、「知事の判断にあたっては、国に對する7つの確認事項が示されており、その中には、私が要望した内容がしっかりと盛り込まれている。知事の判断は、県民の意思を丁寧に把握した上で結果であると受け止めている」と答え、あくまで知事に従う姿勢を崩しませんでした。

ここでいう7つの確認事項とは、①安全対策、②避難計画の実効性向上、③テロ対策、④核燃料の管理、⑤東京電力の信頼性向上、⑥制度の見直し、⑦地元調整です。これらはいずれも重要な点ではあります。知事は國がこれらについて「確約」すれば再稼働を容認するとしています。つまり、「実行」するかどうかではなく、單に「約束」すれば良いという判断です。

県民を危険にさらすおそれがある再稼働ですから、容認するというのであれば、少なくともこれら7つの点は実行されたことを認めることができます。「確約」するだけでは、空手形になるおそれが十分にあります。

という住宅ローン金利優遇制度は、そこに住民票がないと受けられません。住民票は2つの住所には登録できません。ですから、ちゃんと住んでいることを前提にしています。こういう事例をふまえて規制すればいいのです。

「外国人が不動産を買いあさっている」というのは、結局差別の扇動に当たると思います。規制するのなら全体ですべきだと言っているのは、唯一共産党です。なかなか爽快だと、私は思っています。

移民政策に関する各政党の政策ですが、共産党の政策は、どこに住むのかは個人の選択の自由ですから、日本人であっても外国人であっても個人の選択の自由ということです。日本に来てもらう限りは、ちゃんと権利を保障しようというのが共産党の政策です。

## 排外主義とは何か どう闘うか

たつみヨーロー衆院議員の講演から その5



排外主義をあおったのは、参政党だけではない？

選挙で排外主義をあおったのは、参政党だけではありませんでした。

自民党は「違法外国人ゼロへ」…国連が使うなど言っているのに、まさに「違法」という言葉を使っています。左の図は選挙期間中に掲載されたYouTubeの画面から取ったものです。今の自民党政権下で、これを実行しようとしています。

国民民主党も、「外国人の過度な優遇を見直す」と参院選の公約で掲げています。ただ、後に批判を受けて修正されているのですが、「過度な優遇」とは何なのか。

そのようなものはありません。他党の宣伝に乗つかったんですね。国民民主党はひどいと思います。

もう一点、よく聞かれるのが、「外国人が日本の土地を買いあさっている」という話です。「規制すべきではないか」という声があります。

外国人が投機目的で日本のマンションを買っているのは事実です。しかし、全体としたら外国人が多いということではなく、投機目的で不動産を購入しているのは日本人あるいは日本の不動産業者が多いんです。ですので、価格高騰を招いている不動産売買は、日本人であろうが外国人であろうが規制すべきです。

「そんなことができるのか」という人がいますが、可能です。

例えば、新婚の方などがよく使う「フラット35」

## 日本共産党上越市議員団ニュース

No.892 2025年12月21日

連絡先 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
平良木哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷団))  
(事務局長) 山本信子 090-4967-0367 (仲町2(高田団))  
ホームページ <https://jcjoetsugiindan.webnode.jp/>